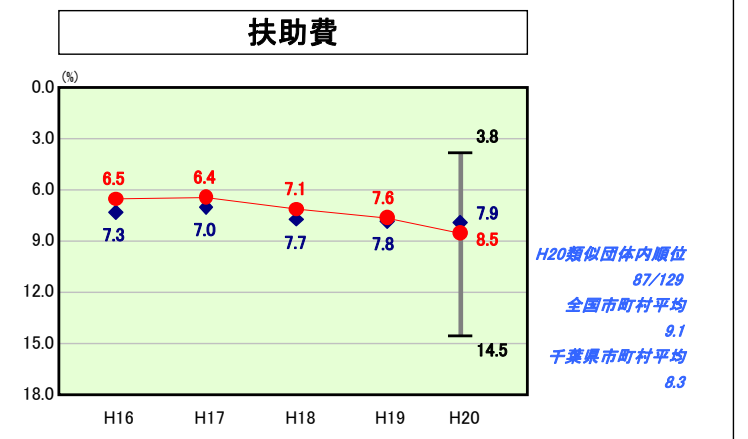
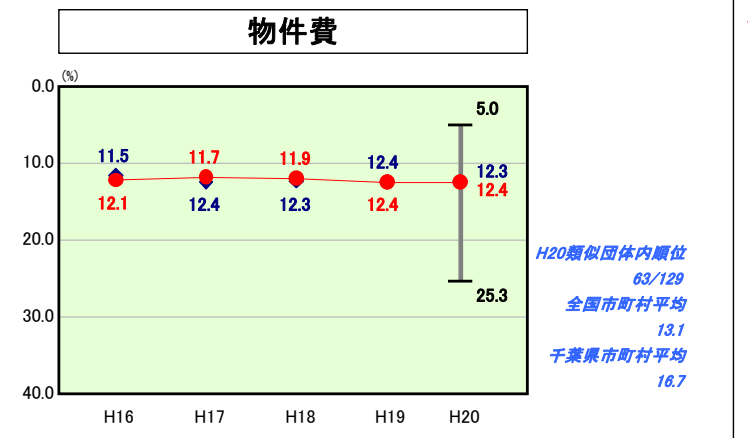
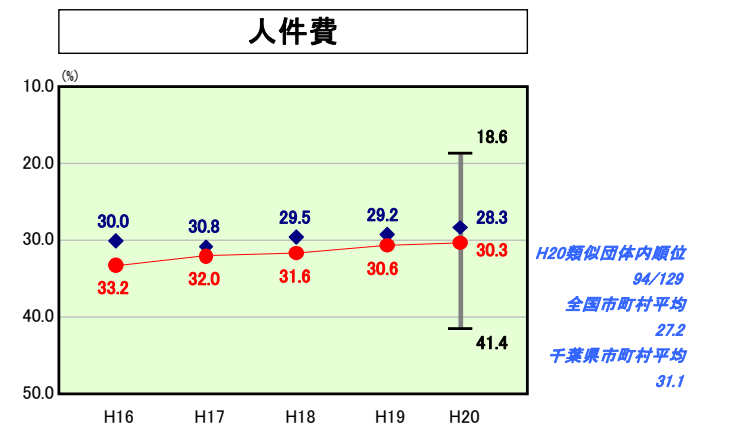
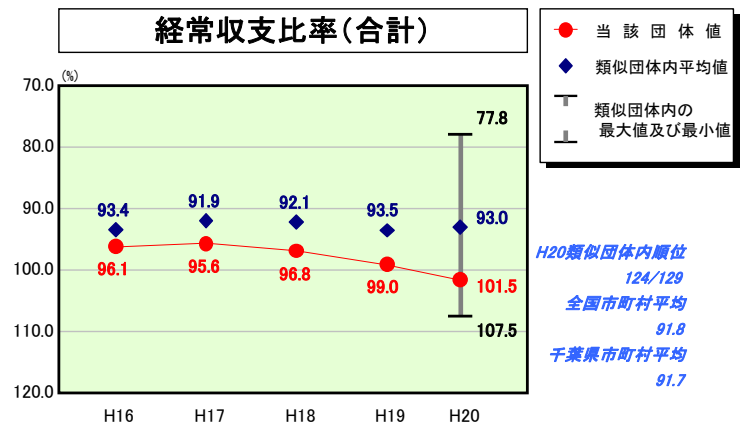
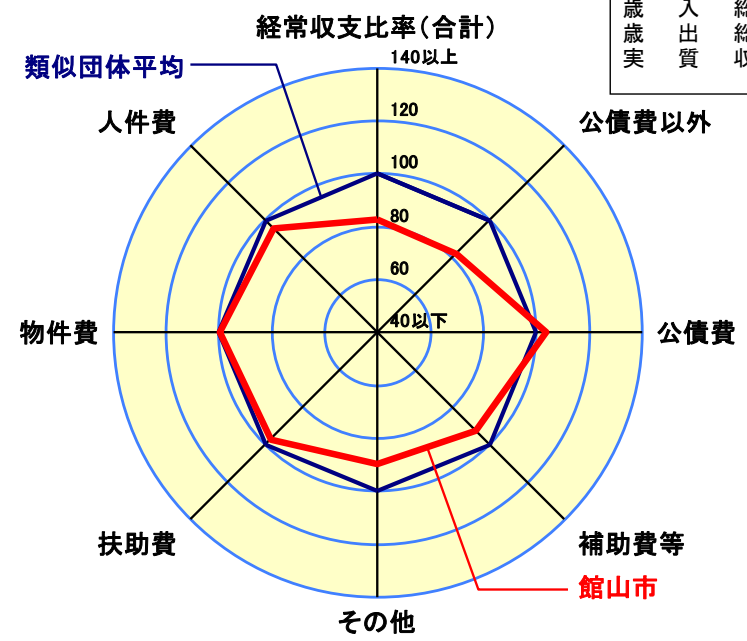


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	50,275人(H21.3.31現在)
面積	110.21 km ²
標準財政規模	10,165,386千円
歳入総額	16,123,530千円
歳出総額	15,417,112千円
実質収支	541,492千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率について】
 歳出の経常経費充当一般財源は、人件費、公債費においては削減努力の結果、毎年減少傾向にあるものの、扶助費、補助費及び繰出金の増により、合計で前年度より約1億3,300万円の増となった。一方、歳入の経常一般財源は不況の影響を受けた市税、税関係交付金の減などにより、合計で前年度より約1億1,500万円の減となった。これらの要因により、経常収支比率は101.5%と対前年度2.5ポイント悪化した。
 扶助費は年々増加傾向にあり、今後もこの傾向は続くと思われる。また、一部事務組合への負担金や水道企業団への補助金など、市独自に圧縮が困難な経費が経常収支比率に与える影響が大きくなっている。
 経常収支比率を改善し財政基盤の強化を図るために、今後も引き続き「館山市行財政改革プラン」に基づき、人件費や公債費、施設の維持管理経費などの義務的経費の抑制に努め、歳入面においては、市税徴収率の向上、使用料・手数料の適正化などにより増収を図る。

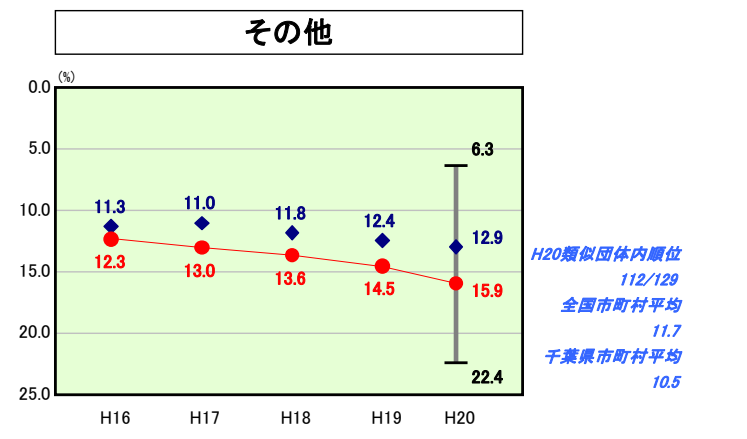
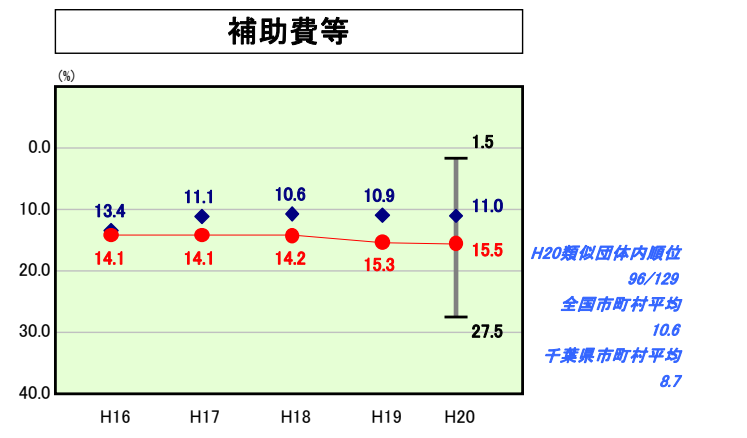
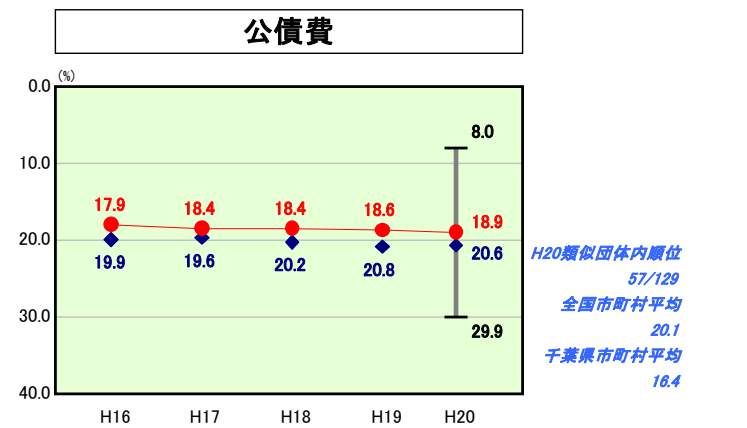
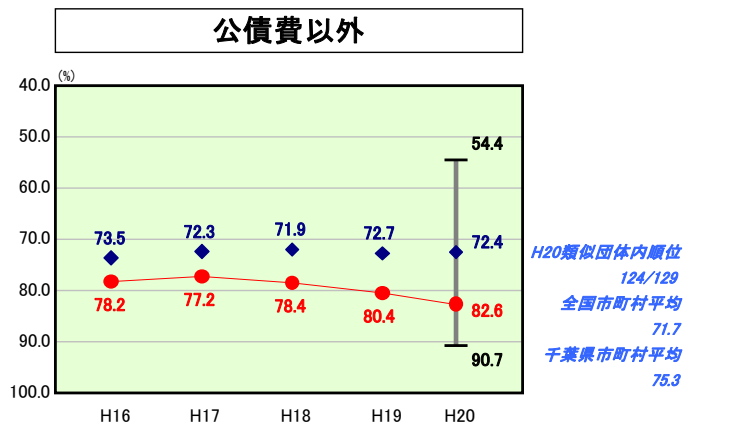
○人件費
 職員数の削減等により歳出額、経常収支比率ともに毎年度改善が図られてきている。しかし学校給食業務や消防業務などを一部事務組合で行っており、一部事務組合の人件費に充てる負担金などの人件費に準じる費用を含めた歳出額は、類似団体平均を上回っている。今後は、市職員の給与適正化とあわせて、一部事務組合についても市の行財政改革の取組と同様に効率的な運営を促し、人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。

○物件費
 ほぼ類似団体平均と同水準で推移している。しかし今後、各種電算システム関係経費や、施設の老朽化に伴う維持補修費の増が見込まれており、更なる事務事業の見直し、施設の統廃合の検討などを進める必要がある。

○補助費等
 類似団体より経常収支比率が高くなっている。その要因としては、決算額の約60%を占める一部事務組合への負担金の影響が大きい。また一部事務組合負担金のうち人件費に係るものの決算額が類似団体平均を大きく上回っていることも要因の一つである。その他に水道企業団への補助金が決算額の約21%を占めており、慢性的に経常収支比率を高める要因となっている。今後は、一部事務組合に対し市の行財政改革の取組と同様に効率的な運営を促していくとともに、民間団体等への補助についても、必要性、効果などを再検証し適正化を図っていく。

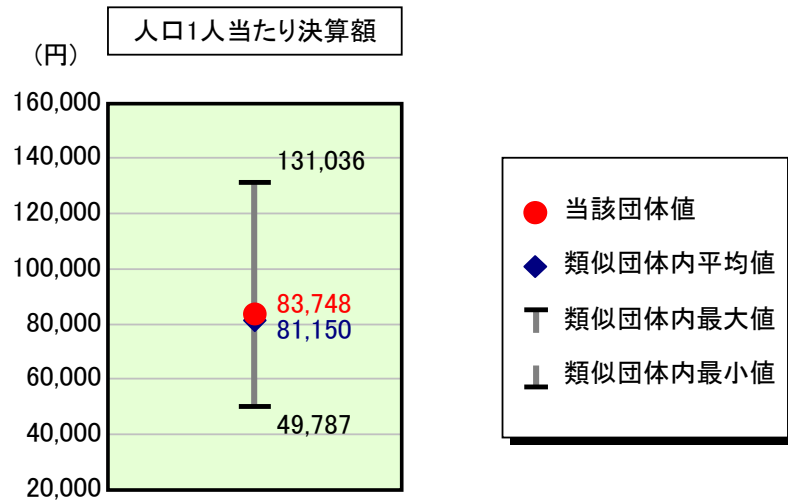
○公債費
 類似団体平均を下回っているが、決算額の22.3%を占めている用水供給事業に伴う上水道出資債が経常収支比率を押し上げる要因となっている。これまで年間の地方債発行額が償還額を上回ることのないように起債の抑制をしてきた結果、公債費に準ずる費用を含めた額を比較しても、類似団体平均を下回っており、今後も同水準を維持するよう、投資的経費の事業規模の精査を行い、事業費の圧縮に努め、将来負担の抑制を図る。

【普通建設事業費について】
 投資的経費の抑制により平成15年以降、類似団体平均を下回っている。しかし20年度は治水対策事業や義務教育施設の耐震化事業など、市民の安全・安心確保のために必要不可欠な事業を最優先して実施したことにより、決算額は前年度より約3億4,320万円増加した。
 また、まちづくり交付金(18～22年度)・道整備交付金(19～21年度)・港整備交付金(18～22年度)・みなと振興交付金(19～23年度)といった国庫補助事業を継続実施中であり、事業期間終了まではこれらの事業費の影響を受ける。このような厳しい財政状況の中、普通建設事業費については、目的・必要性・効果・緊急性を総合的に判断し、今まで以上に事業費を抑制していく必要がある。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



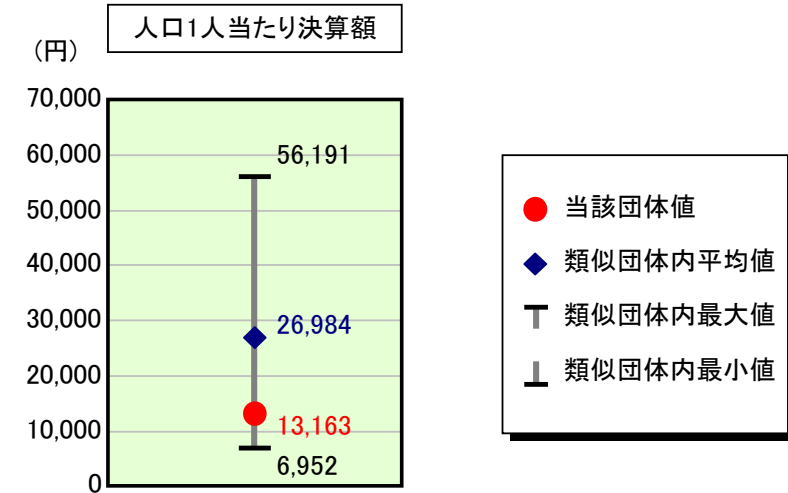
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,418,988	68,006	74,804	▲ 9.1
賃金(物件費)	216,262	4,302	3,541	▲ 21.5
一部事務組合負担金(補助費等)	756,973	15,057	6,281	▲ 139.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	217,656	4,329	3,187	▲ 35.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	58,896	1,171	1,497	▲ 21.8
▲退職金	▲ 458,337	▲ 9,117	▲ 8,986	▲ 1.5
合計	4,210,438	83,748	81,150	▲ 3.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.52	7.89	▲ 0.37
ラスパイレス指数	101.9	97.6	▲ 4.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

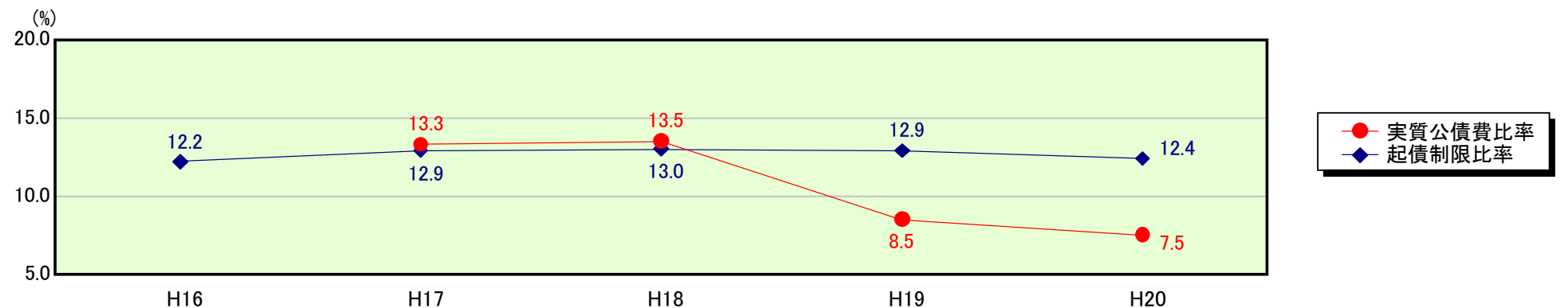


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,489,362	29,624	44,121	▲ 32.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	286,490	5,698	13,043	▲ 56.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	12,579	250	4,155	▲ 94.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,363	146	1,824	▲ 92.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	461	9	30	▲ 70.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,134,461	▲ 22,565	▲ 36,222	▲ 37.7
合計	661,794	13,163	26,984	▲ 51.2

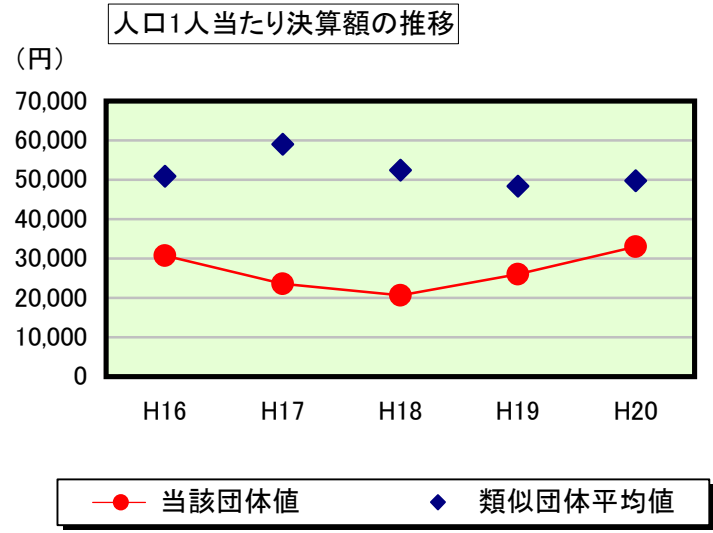
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,571,284	30,765	▲ 9.5	50,864	▲ 28.2	18.7
うち単独分	1,068,904	20,929	▲ 15.1	30,101	▲ 26.2	11.1
H17	1,203,220	23,582	▲ 23.3	59,039	16.1	▲ 39.4
うち単独分	825,812	16,185	▲ 22.7	34,986	16.2	▲ 38.9
H18	1,046,149	20,616	▲ 12.6	52,453	▲ 11.2	▲ 1.4
うち単独分	765,438	15,084	▲ 6.8	30,509	▲ 12.8	6.0
H19	1,314,528	26,050	26.4	48,408	▲ 7.7	34.1
うち単独分	793,165	15,718	4.2	26,937	▲ 11.7	15.9
H20	1,657,716	32,973	26.6	49,774	2.8	23.8
うち単独分	1,048,017	20,846	32.6	26,739	▲ 0.7	33.3
過去5年間平均	1,358,579	26,797	1.5	52,108	▲ 5.6	7.1
うち単独分	900,267	17,752	▲ 1.6	29,854	▲ 7.0	5.4